老人居宅生活支援事業開始届

年　　　月　　　日

福　山　市　長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者名

老人福祉法第１４条の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開始しようとする事業 | 種類 |  |
| 提供する便宜等の内容 |  |
| 経営者　(法人) | 名前(名 称) |  |
| 住所(所在地) |  |
| 基本約款 | 別紙１のとおり |
| 職員の定数及び職務の内容 | 定数 | 　　　名 | 職務の内容 | 別紙のとおり |
| 主な職員の名前及び経歴 | 別紙のとおり |
| 事業を行おうとする区域 |  |
| 老人デイサービス事業、老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業又は認知症対応型老人共同生活援助事業の用に供する施設、サービスの拠点又は住居 | 名称 |  |
| 種類 |  |
| 所在地 |  |
| 入所・登録・入居定員 | 　　　　　　　　　　 名　 |
| 事業開始予定年月日 | 年　　　月　　　日 |

注１　複数の事業を実施する場合には、それぞれ別葉とする。

 ２　「職務の内容」欄は、職員名簿及び事務分掌表を添付すること。

 ３　「事業を行おうとする区域」欄には、市町村の委託を受けて事業を行う場合には、事業を行おうとする

　　区域のほかに、「委託者」として、当該市町村の名称を併せて記入すること。

 ４　「老人デイサービス事業、老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業、又は認知症対応型老人共同生活援助事業の用に供する施設、サービスの拠点又は住居」欄のうち「種類」欄は、老人デイサービス事業及び老人短期入所事業について記入し、「入所・登録・入居定員」欄は、老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業及び認知症対応型老人共同生活援助事業について記入すること。

 ５　収支予算書及び事業計画書を添付すること。

 ６　不用の文字は消すこと。

 ７　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４とする。